

平成 29 年度

事業報告及び附属明細書

平成 29 年 4 月 1 日から  
平成 30 年 3 月 31 日まで

公益社団法人国際農林業協働協会



# 目 次

## 平成29年度事業報告及び附属明細書

### 組織運営

I 会議の開催	1
II 役員の異動	2
III 会員の異動	3
IV 監査	3
会員名簿	5
役員名簿	6

### 事業内容

I 政府所有米の貸付及び返還事業（公益目的事業1）	7
II 調査・統計・資料収集事業（公益目的事業2）	7
1 国庫補助事業	7
2 政府関係機関等受託事業関係	7
3 その他受託事業関係	10
4 自主事業関係	11
III 飢餓撲滅のためのキャンペーン事業（公益目的事業3）	11
平成29年度事業報告附属明細書	12



## 第1号議案

# 平成29年度事業報告

## 組織運営

### I 会議の開催

#### 1. 第1回理事会

期 日 平成29年6月9日（金）

場 所 全国町村会館

議 事

- |        |   |
|--------|---|
| 第1号議案  | 平成28年度事業報告及び附属明細書の承認について  |
| 第2号議案  | 平成28年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附属明細書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書の承認について |
| 第3号議案  | 公募による役員候補者名簿の作成について   |
| 第4号議案  | 理事候補者について   |
| 第5号議案  | 監事候補者について   |
| 第6号議案  | 顧問の選任について   |
| 第7号議案  | 役員在任年齢規程の廃止について   |
| 第8号議案  | 定款の改正について（賛助会員の入会手続）  |
| 第9号議案  | 入退会及び会費に関する規程の改正について  |
| 第10号議案 | 定時会員総会の招集について   |
| 報告事項   | 会長及び専務理事の職務執行状況の報告  |

#### 2. 定時会員総会

期 日 平成29年6月27日（火）

場 所 全国町村会館

議 事

- |       |   |
|-------|---|
| 第1号議案 | 平成28年度事業報告及び附属明細書の報告について  |
| 第2号議案 | 平成28年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附属明細書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書の報告について |
| 第3号議案 | 平成29年度会費及び賛助会費の決定について   |
| 第4号議案 | 理事の選任について   |
| 第5号議案 | 監事の選任について   |
| 第6号議案 | 定款の変更について   |

- 第7号議案 入退会及び会費に関する規程の改正について  
第8号議案 平成29年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び  
設備投資の見込みの報告について

3. 第2回理事会

期 日 平成29年6月27日(木)

場 所 全国町村会館

議 事

- 第1号議案 会長(代表理事)及び専務理事(業務執行理事)の選定  
について  
第2号議案 役員報酬細則の改正について  
第3号議案 利益相反取引の承認について

4. 第3回理事会

期 日 平成30年3月23日(金)

場 所 全国町村会館

議 事

- 第1号議案 平成30年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み  
の承認について  
第2号議案 平成30年度会費及び賛助会費の承認について  
第3号議案 職員給与規程の改正について  
報告事項 会長及び専務理事の職務執行状況の報告

## II 役員の変動

1. 理事

辞任 平成29年6月27日(木) 原田幸治  
西牧隆壯

就任 平成29年6月27日(木) 大平正三  
松原英治

2. 監事

異動なし

### Ⅲ 会員の異動

#### 1. 正会員

異動なし

※ 平成 30 年 3 月 31 日現在 23 団体

#### 2. 賛助会員

法人会員 異動なし

※ 平成 30 年 3 月 31 日現在

法人 24 団体

個人 160 人

### Ⅳ 監査

1. 平成 29 年 11 月 28 日 会計監査人による期中監査
2. 平成 30 年 4 月 2 日 会計監査人による実査・確認
3. 平成 30 年 5 月 21 日～22 日 会計監査人による平成 29 年度財務諸表等の監査
4. 平成 30 年 5 月 31 日 監事による平成 29 年度決算及び業務の監査



# 会 員 名 簿

平成30年3月31日現在

会員名	代表者名		事務所の所在地
愛知学院大学産業研究所	所長	田中 秀夫	愛知県名古屋市中区名城3-1-1
(一財) アジア農業協同組合振興機関	理事長	中家 徹	東京都町田市相原町4771
NTCインターナショナル(株)	代表取締役社長	岩本 彰	東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー6階
海外貨物検査(株)	代表取締役社長	長 清	東京都中央区日本橋兜町15-6
(一社) 海外農業開発コンサルタント協会	会長	青山 咸康	東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
(一社) 海外林業コンサルタント協会	会長	小澤 普照	東京都文京区本郷2-38-4 本郷弓町ビル3階
協同組合日本飼料工業会	会長	平野 宏	東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル5階
(株) 三祐コンサルタント	代表取締役社長	久野 格彦	愛知県名古屋市中区代官町35-16 第一富士ビル
(一財) 食品産業センター	理事長	村上 秀徳	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル3階
(一社) 食品需給研究センター	理事長	白須 敏朗	東京都北区西ヶ原3-1-12
(一社) 全国農業会議所	会長	二田 孝治	東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル2階
(一社) 全国農業改良普及支援協会	会長	坂野 雅敏	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル9階
(公社) 全国農業共済協会	会長	高橋 博	東京都千代田区一番町19 全国農業共済会館
全国農業協同組合中央会	会長	中家 徹	東京都千代田区大手町1-3-1 J Aビル
(一社) 大日本水産会	会長	白須 敏朗	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル8階
(公社) 畜産技術協会	会長	南波 利昭	東京都文京区湯島3-20-9 緬羊会館
(公財) 中央果実協会	理事長	弦間 洋	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル2階
日本醤油協会	会長	濱口 道雄	東京都中央区日本橋小網町3-11
(公社) 日本水産資源保護協会	会長	高橋 正征	東京都中央区明石町1-1 東和明石ビル5階
日本甜菜製糖(株)	取締役社長	中村 憲治	東京都港区三田3-12-14
日本肥料アンモニア協会	会長	山本 謙	千代田区神田須田町2-9 宮川ビル9階
(公財) 日本豆類協会	理事長	内田 和幸	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル4階
(株) VSOC	代表取締役社長	中垣 長睦	東京都千代田区紀尾井町3-20 鶴屋ビル6階

(会員) 23団体

(50音順)

## 公益社団法人国際農林業協働協会役員名簿

平成30年3月31日

役職名	氏名	勤務先及び役職
会長	松原 英治	東京農業大学 非常勤講師
専務理事	藤岡 典夫	常 勤
理 事	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
理 事	大平 正三	一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会 企画部長
理 事	小林 憲	一般社団法人大日本水産会 常務理事
理 事	関 康洋	一般社団法人全国農業改良普及支援協会 副会長
理 事	花澤 達夫	一般財団法人食品産業センター 専務理事
監 事	織田 哲雄	公益財団法人食品流通構造改善促進機構 専務理事
監 事	今野 正弘	一般財団法人アジア農業協同組合振興機関 常務理事
計	理 事 7名、 監 事 2名	

(注) 理事、監事の順位は50音順である。

## 事業内容

### I 政府所有米の貸付及び返還事業(公益目的事業 1)

政府の決定に基づき、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援に係る事業を実施し、インドネシアから 17.2 億円、WFP から 8.6 億円の償還を受け、国庫に 111.9 億円を返納した。そのための差額補填額は 86.1 億円となり、国庫補助金でこれに充てた。

### II 調査・統計・資料収集事業(公益目的事業 2)

#### 1. 国庫補助事業

次の事業について国庫補助を受けて実施した。

(1) アフリカにおける地産地消(Chisan-Chisho)活動普及検討調査事業(農林水産省)

我が国の知見を活かしつつ、アフリカの実情に即した地産地消の取組を検討するとともに、実証試験を通じて、アフリカの自給自足的農業から商業的農業への移行を促すことにより、アフリカの農家の所得向上等を図ることを目的とする。昨年度に引き続き 29 年度は、ケニアにおいて地域農産物を利用したポン菓子加工技術の導入・普及を実施した。また、わが国のポン菓子加工技術習得のための本邦研修を実施した。

(2) ミャンマーにおける農業生産性・品質向上のための技術指導事業(同上)

ミャンマー農家の生産力や所得向上を図り、日本企業が求める質・量の農産物の供給を可能にするため、農家および普及員に対して技術指導を行った。黒ゴマ栽培農家を対象に、土壌・施肥管理、害虫防除、農薬の適正使用等の基礎的な農業技術の指導を圃場で行い、ワークショップとマニュアル配布を通して指導した技術を普及した。指導の結果は、ミャンマー国関係機関のみならず、日本の食品メーカーや商社等とも共有している。

#### 2. 政府関係機関等受託事業

企画競争等を通じて、下記の事業を単独又は民間企業と共同して、独立行政法人国際協力機構(JICA)等から受託し、実施した。

注：( )は委託元

(1) アフガニスタン農業灌漑牧畜省組織体制強化プロジェクト（農業研究・普及支援）（独立行政法人 国際協力機構：JICA）

アフガニスタン国農業灌漑牧畜省研究局及び普及局の連携を通じて、農家ニーズと地域ポテンシャルに基づいた適正栽培技術、営農手法の開発・普及を行う能力の強化を目的として、平成24年から5年間の技術協力プロジェクトが開始され、その後、平成27年度からは適正栽培技術の開発能力向上に焦点を当て、研究部門の強化を行った。研究計画の策定から、実施・発表・評価・フィードバックまでを一連のものとして、ARM（Annual Review Meeting）を活用しつつ自律的に研究部門が強化するよう指導したほか、普及との連携の場としてFLRC（Farmers Learning and Resource Center）を建設した上で、FLRCにおける活動計画策定を支援し、技術普及マニュアルを整備した。

平成29年度は最終年度であり、ARMがプロジェクト終了後も持続的に開催されるべく体制づくりを支援した。成果発表会を開催し、今後もプロジェクトの成果が活用されるように計らった。業務完了報告書を取りまとめ、JICAおよびアフガニスタン政府に提出した。

依然として治安上の問題から専門家の現地滞在が制限されていたため、メール、スカイプで日常的に連絡を取り、TV会議を通して、プロジェクトの円滑な実施を図った。

(2) コートジボワール国国産米振興プロジェクト（同上）

（NTCインターナショナル（株）とのJV）

西アフリカのギニア湾に面するコートジボワール国は恵まれた自然環境によって農業生産のポテンシャルは高いが、近年増加するコメの需要量に国内の生産が追いつかない現状に鑑み、同国政府が国産米振興を目的とした技術協力を日本国政府に要請し、平成26年1月より5年間の技術協力プロジェクトとして発足した。①ステークホルダーの対話の促進、②研修を通じて得られた知識・技術の活用、③選定された生産者グループおよび精米業者ならびに流通業者の能力強化、④ステークホルダーによる国産米振興に関する取り組みの加速、の4つの成果達成が期待されており、平成29年度中は、クレジット管理/農民組織、稲作栽培技術/組織育成(1)/研修支援(1)/モニタリング(1)、イネ種子生産技術、稲作機械適正利用・管理/組織育成(2)/研修支援(2)/モニタリング(2)の専門家を派遣した。

(3) ブルキナファソ国ゴマ生産支援プロジェクト（同上）

（（株）VSOCとのJV）

ブルキナファソ国政府は、輸出作物の多様化という観点からゴマを含む農産

物の振興を進めてきた。このプロジェクトは、ゴマの生産性の改善や新品種の導入、ゴマ関係者のマーケティング能力の改善などを通じ、対象農家のゴマの生産性と収入の改善を支援することを目的として、平成28年度から実施している。

平成29年度は、中核農家を対象とした栽培技術研修を通じたゴマの生産性改善等を支援するため、副総括/流通、普及(FFS/FBS、農民組織化)、収穫後処理、農薬管理の専門家を派遣した。

#### (4) ミャンマーイネ保証種子流通促進プロジェクト (同上)

( (株) VSOC との JV )

コメの生産性および品質の双方を向上させる取り組みとして、JICAではこれまで、品質の保証された保証種子 (CS:Certified Seed) の供給体制強化を支援してきた。その結果、CS増殖・普及に対する取り組みが本格化しつつあるが、一方、CSの供給量はいまだに需要量の1-2%程度といわれる。

本プロジェクトでは、エーヤワディ地域およびサガイン地域を対象地域として、対象地域における保証種子流通量が増大することを目標に、①保証種子の生産・活用促進のための官民連携の強化、②保証種子の圃場審査・生産技術普及を担う普及員及び種子圃場職員の能力強化、③保証種子の生産物審査の効率性向上、④保証種子の需要増加のための啓発強化に取り組む。

平成29年10月よりプロジェクトが始まり、副総括/市場育成、生産物審査/圃場審査、普及実務/認証システム改善/種子センター(1)の各専門家を派遣した。

#### (5) ウガンダ国コメ振興プロジェクト (同上)

ネリカを中心とした品種の交配・選抜および特性調査に向けた系統育成の技術指導のための稲育種の専門家、および病理 (ELISA 検定) の専門家を派遣した。

#### (6) モンゴル国養蜂振興による所得向上プロジェクト (JICA 草の根技術協力事業) (同上)

平成27年度から実施しており、29年度は、ハチミツの生産量・品質向上と地方住民の所得向上を目指し、養蜂家に対する技術指導を行ったほか、技術マニュアルを作成し、養蜂家および関係機関に配布した。また、養蜂技術とハチミツの品質管理をテーマに本邦研修を実施した。

#### (7) 企画部援助協調国内支援(同上)

JICA 本部内での各種会議運営、資料作成、情報収集・加工・分析等の業務を行った。

(8) FAO (国連食糧農業機関) 受託事業 (FAO 駐日連絡事務所)

FAO 広報誌及び FAO 関連出版物の編集、翻訳、刊行等を行った。

イ) 「世界の農林水産」(年 4 回)

ロ) 「世界食料農業白書」(年 1 回)

ハ) 「世界の食料安全保障と栄養」(年 1 回)

### 3. その他受託事業関係

独立行政法人等から業務を受託した民間企業等から委託を受け、次の事業を実施した。

注: ( ) は委託元

(1) ウガンダ国中小企業海外展開支援事業 ((株) 細川製作所)

ポストハーベスト分野における農村部所得向上を目的としたコメ用石拔機導入に関する案件化調査を実施した。

(2) モンゴル農牧業調査 (NTC インターナショナル (株))

モンゴル農牧業セクターに係る情報収集・確認調査の一環として衛生・品質管理に係る業務を受託、実施した。

(3) ベトナム成果連動型地方開発事業 (日本工営 (株))

ベトナムを対象とする成果連動型円借款事業 (農業分野) において、成果のモニタリング体制と評価方法の作成、農業技術普及活動の支援を行った。

(4) ルワンダ国 ICT イノベーションエコシステム強化プロジェクト ((株) CDC インターナショナル)

農作物のサプライチェーンに係る調査のための専門家を派遣した。

(5) セネガル国セネガル川流域灌漑稲作生産性向上プロジェクト ((株) E&H)

農業機械化の研修等に係る専門家を派遣した。

(6) かんがい水管理技術海外展開支援調査および農業農村開発技術活用促進調査 ((一社) 海外農業開発コンサルタント協会)

アジアの途上国における我が国のかんがい水管理技術の海外展開の可

能性及び農業農村開発分野の技術的な課題の解決に向けた調査・検討を行った。

#### 4. 自主事業関係

次の業務を実施した。

##### (1) FAO 寄託図書館の運営

FAO 寄託図書館として、FAO 出版物および世界の食料・農業に関する資料を整理・提供するとともに、FAO 本部が WEB 上で提供している資料及び統計 (FAOSTAT ほか) の利用方法等について、技術面も含めたレファレンスサービス (実績 130 件)、講習会等 (実績 1 回) を行った。

##### (2) 情報誌「国際農林業協力」(年 4 回) の発行

農林業協力についての有益な最新情報を関係者に幅広く提供した。

第 40 巻 特集テーマ

第 1 号 栄養改善という視点

—栄養に関する行動の 10 年 (2016~2025 年) —

第 2 号 観光資源としての農林業—持続可能な観光国際年 2017—

第 3 号 食の安全への取組み

第 4 号 モンゴルの農林業

##### (3) 「海外農林業情報」の発信

WEB やメールを通じて、海外の農業を中心とした貿易政策の動きや農林業の最近の情報を「海外農林業情報」に取りまとめ、70 号から 82 号までを発行・配信した。

##### (4) 「国別研究シリーズ」(ラオス) の発行

ラオスの農業の現状と新しい中長期計画を紹介した「ラオスの農業と新たな農業政策」を刊行した。

### Ⅲ 飢餓撲滅のためのキャンペーン事業(公益目的事業 3)

FAO が推進する「世界食料安全保障キャンペーン」に協力して、当協会がわが国における窓口となって個人や団体からの募金を受け付けた (受付額 9,702 千円、送金済み 9,600 千円、次期繰越金 78 千円)。

## 平成 29 年度事業報告附属明細書

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

平成 30 年 6 月

公益社団法人 国際農林業協働協会